

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和3年度取組結果】

|     |            |
|-----|------------|
| 団体名 | 北九州市住宅供給公社 |
|-----|------------|

|     |             |
|-----|-------------|
| 所管課 | 建築都市局 住宅計画課 |
|-----|-------------|

| 団体に対するミッション   |
|---|
| <p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p> |

| 行財政改革大綱における見直し内容   |
|--|
| <p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p> |

| ミッションに基づく中期計画                               |   |       |       |              |                      |              |    |    |  |
|---|---|-------|-------|--------------|----------------------|--------------|----|----|--|
| 3~5年後に目指す状態                                 | <p>(1) 地元企業等と協働で市が進める空き家の面的対策の取り組みを進め、空き家の活用を推進する。</p> <p>(2) 賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援など民間と協調して市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p> |       |       |              |                      |              |    |    |  |
| 主な成果指標                                      | 年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）  |       |       |              |                      |              |    |    |  |
|   | H29   | H30   | R1    | R2           | R3                   |              | R4 | R5 |  |
|   | 実績  | 実績    | 実績    | 実績           | 目標                   | 実績           | 目標 | 目標 |  |
| 空き家の面的対策の地区数                                |   |       |       | 目標通り取組みを推進した | 市と連携して空き家対策の取組みを推進する | 目標通り取組みを推進した |    |    |  |
| 公社所有賃貸住宅の入居率<br><small>※入居率は3月31日時点</small> | 79.2%   | 78.0% | 78.1% | 77.0%        | 82.5%                | 75.2%        |    |    |  |

| ミッションの遂行状況の評価（令和3年度） |   |      |   |
|----------------------|---|------|---|
| 団体における評価             | <p>①空き家等面的対策推進事業業務を継続して受託し、事業者提案及び地元提供による空き家情報の受付、現地調査票やアンケートの作成、空き家情報の事業者への提供、協議会の開催補助など市と連携して取組みを行った。</p> <p>②市の政策を補完するため、子育て応援・新卒者定住支援や市内転入を促す近居優遇制度等を継続して実施するとともに、計画的な修繕やリノベーション工事の実施などストックの有効活用を図った。</p> <p>入居率は、ルワーージュ系は向上したものの、一般賃貸は高齢者の退去数の増加及び老朽化による入居の伸び悩み等により昨年度から1.8ポイント低下した。</p> | 市の評価 | <p>①「空き家等面的対策拡大実施協議会」の事務局として、市と連携して事業者との調整や空き家の現地調査等の業務に積極的に携わっており事業推進に寄与している。</p> <p>②子育て応援や新卒者の定住支援、近居優遇制度等の実施により、本市の住宅政策を補完していること及び社宅利用の推進や計画的な修繕・リノベーション事業の実施等により、入居率の向上・既存ストックの長期有効活用を図っていることは評価できる。</p> <p>一方で、入居率については、目標に達していないため、費用対効果の高い様々な取り組みを推進し、家賃収入全体の増収に努めていく必要がある。</p> |
|                      | 今後の課題及び見直し内容（案）   |      | <p>①成約率向上に向け、事務作業の効率化や制度等の修正について市と積極的に協議していく。</p> <p>②本年度は新卒者からの問い合わせがなかったが、引き続き定住促進等の支援策や社宅活用のPRを積極的に行う。</p>   |

| その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況   |            |
|--|------------|
| 見直しの分類   | 事業範囲を見直す団体 |
| <p>令和3年度までは、平成29年5月に策定した「中期経営計画（平成29年度～令和3年度）」に沿って事業を実施した。令和4年度からは、令和4年3月に市の承認を得て策定した「中期経営計画（令和4年度～令和8年度）」に沿って事業を実施する。</p> |            |